

第4期八尾市障がい者基本計画

令和3年度実績報告書

第4期八尾市障がい者基本計画 施策の体系

分野	分野別施策	ページ数
1 療育・保育・教育	(1) 障がいの早期発見体制の充実	1
	(2) 療育・保育・幼児教育の充実	1
	(3) 特別支援教育の充実	4
	(4) 進路指導の充実	5
2 防犯・防災	(1) 防犯対策等の充実	6
	(2) 防災対策の充実	6
3 保健・医療	(1) 健康の保持・増進対策の充実	9
	(2) 医療・リハビリテーション体制の充実	9
	(3) 感染症対策の充実	10
	(4) こころの健康づくり	11
4 雇用・就労	(1) 一般就労への支援	13
	(2) 福祉的就労の充実	16
5 生活支援	(1) 在宅生活の支援	17
	(2) 居住系サービスの確保	19
	(3) 移動手段の確保	19
	(4) 相談・窓口体制の充実	20
	(5) 情報提供の充実	22
6 住環境	(1) 住環境の整備	24
	(2) 道路・公園・公共施設の整備等	25
7 地域交流・地域活動	(1) コミュニケーション支援の充実	27
	(2) 地域交流の促進	27
	(3) 地域活動への参加	29
8 芸術文化・スポーツ・生涯学習等	(1) 芸術文化活動等の推進	30
9 権利擁護・虐待防止	(1) 権利擁護システムの充実	32
	(2) 虐待防止対策の充実	33
10 理解・啓発	(1) 教育・啓発活動の充実	34
	(2) 行政への参画	36

1. 療育・保育・教育

- (1) 障がいの早期発見体制の充実
- (2) 療育・保育・幼児教育の充実
- (3) 特別支援教育の充実
- (4) 進路指導の充実

1. 療育・保育・教育（分野）	
(1) 障がいの早期発見体制の充実（分野別施策）	
①乳幼児健康診査（主な事業）	
担当課	健康推進課
取り組み方針等	乳幼児の健康の保持増進、障がいの早期発見・対応のため、また、育児支援、育児不安の軽減のため、健康診査や保健指導、育児相談等を行う。
令和3年度の実績及び成果	乳児一般健康診査・乳児後期健康診査（随時）、4か月児健康診査（36回）、1歳6か月児健康診査（36回）、3歳6か月児健康診査（29回）、経過観察健診（身体・心理）、未熟児経過観察健診、こんにちは赤ちゃん事業（生後4か月まで）、訪問指導（妊産婦・新生児・未熟児・乳幼児）
課題	今後も、支援が必要な児が療育機関に円滑につながるよう、関係機関と連携し、支援することが必要である。乳幼児健康診査等の受診率・把握率を維持し、支援が必要な児の把握に努めることが必要である。
課題を踏まえた今後の方向性	乳幼児健康診査等の受診率・把握率の維持に努め、健康診査を中心として障がいの早期発見・早期介入に取り組む。
②発達障がい児支援センター事業	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	発達障がい児及びその保護者を対象に、障がい特性に合わせた療育と保護者支援等を実施する。
令和3年度の実績及び成果	個別療育12名、集団療育5名の計17名に対して個々の特性に合わせた療育プログラムに基づく支援を行った。
課題	民間の児童発達支援等の増加や母子通所としているため、親の負担の少ない児のみの療育をしている民間事業所を選択する保護者が多く近年定員割れの傾向にある。
課題を踏まえた今後の方向性	母子通所が可能で療育を必要とする発達障がい児の保護者へ当該事業の周知ができるよう関係機関と連携強化を図る。
(2) 療養・保育・幼児教育の充実（分野別施策）	
①障がい児相談事業の充実	
担当課	こども総合支援課
取り組み方針等	発達に遅れ等のある児童とその保護者への指導及び相談（各種教室）、児童の発達や人間関係等の家庭と児童に関するあらゆる相談（家庭児童相談事業）を行うとともに、乳幼児の子育てに関する相談全般を継続して実施する。相談員の体制の充実や就学後につなげる教育機関との連携強化に努める。
令和3年度の実績及び成果	発達が気がかりな児童だけでなく、家庭と児童に関することや乳幼児の子育てに関すること等、児童に関するあらゆる相談対応をおこなった。 相談件数1,246件、相談回数11,687回
課題	相談内容の多様化、相談数の増加傾向がみられる。
課題を踏まえた今後の方向性	各関係機関との連携、一層の相談事業の充実が必要である。
①障がい児相談事業の充実	
担当課	保育・こども園課
取り組み方針等	障がいのある就学前児童（3歳児から5歳児まで）を対象に、就学前教育・保育施設の入所相談を受けるとともに、利用調整を行い、入所児童については集団生活の中での保育を実施し、児童の発達を支援する。
令和3年度の実績及び成果	令和3年度保育サポート児童数 212名（うち、新規認定児童85名）
課題	障がい児保育のニーズが高まる一方、低年齢児から入所している児童数の増加により、新規保育サポート枠の確保が難しく、利用調整に支障をきたしている。
課題を踏まえた今後の方向性	公民連携のもと、引き続き新規保育サポート枠の確保にむけた各園との調整に努めるとともに、現状を踏まえた新たな制度での認定入所ルールを構築する。

1. 療育・保育・教育（分野）	
②障がい児保育・特別支援教育の推進	
担当課	保育・こども園課
取り組み方針等	一人ひとりの児童の状況を踏まえ、適切な機関へ案内を行えるよう、関係機関との連携を強化する。
令和3年度の実績及び成果	保育サポート認定および福祉型児童発達支援センター（八尾しょうとく園）入園調整会議に、保健センターやこども総合支援課をはじめとする関係機関が参加し、一人ひとりの児童の状況を踏まえ認定・入園や適切な案内先についての検討を行った。
課題	保育ニーズの増加状況を踏まえ、保育サポートの認定基準および福祉型児童発達支援センターの入園基準について検証が必要。
課題を踏まえた今後の方向性	保育サポートおよび福祉型児童発達支援センター、その他の選択肢の役割や特性を踏まえたより適切な案内が出来るよう検討を進める。
②障がい児保育・特別支援教育の推進	
担当課	保育・こども園課
取り組み方針等	障がいのある就学前児童（3歳児から5歳児まで）を対象に認定こども園や保育所（園）の保育を支援する。
令和3年度の実績及び成果	園から相談があった際、児童の様子を確認し相談機関や後方支援事業を紹介する。また、障がい児保育実施私立園に対して、保育サポート担当職員や、特別保育サポート児童への加配職員について人件費補助を行う。 R3年度実績見込：保育サポート担当職員配置費 284,312,820円（加配職員83人分） 特別保育サポート担当職員配置費 55,973,018円（加配職員16人分）
課題	園ごとの支援スキルを向上させ、インクルーシブ保育の理念に基づく保育を展開していくための支援が必要である。
課題を踏まえた今後の方向性	対象児童にとって必要な支援ができるよう人件費補助を行いながら、各園の対応力を向上できるよう特別支援教育コーディネーターの活用を推進していく。
②障がい児保育・特別支援教育の推進	
担当課	教育センター
取り組み方針等	保育者に対し専門指導員による巡回指導や研修等を実施し、保育内容の充実を図る。
令和3年度の実績及び成果	保育サポート児が在籍している就学前施設（公立5園・私立32園）を対象に年間1回、専門指導員による巡回指導を行った。 公立園の職員を対象に『特別支援教育・保育ゼミ』を実施し、他園の巡回指導への参加、特別支援教育・保育についての学習・交流等を行った。 特別支援教育・保育に関する内容の研修を2本、『特別支援教育・保育ゼミ』として医療型児童発達支援センターのST・OTによる研修会を2本、市内の就学前施設を対象に実施した。
課題	巡回指導について、園からは複数回（せめて年間2回）実施してほしいとの意見があがっているが、現状は年間1回の実施となっていること課題である。また、コロナ禍で37園中延べ26園が日程変更をしないといけない状況になった。日程調整が困難で、年度の後半（年明けの実施もあり）になってしまった園もある。
課題を踏まえた今後の方向性	巡回指導の複数回実施について体制を作っていくよう働きかけるとともに、他の相談機関とも連携を図りながら実施していく。また、コロナ禍での実施方法についても検討しながら実施していく。

1. 療育・保育・教育（分野）	
③通園施設等における療育の推進	
担当課	こども施設運営課（いちよう・しょうとく園）
取り組み方針等	通園施設等において、機能訓練や遊びを通して、子どもが能力を最大限に発揮できるよう、障がい児に対する療育と保護者への指導等を実施する。
令和3年度の実績及び成果	<div>○医療型児童発達支援センター「いちよう」</div> <div>【通園部門】</div> <div>・通園児童数 27人</div> <div>・開園日数 243日/年</div> <div>【外来部門】</div> <div>・外来訓練児童数 201人</div> <div>・保育外来数 59人</div> <div>【事業】</div> <div>・保育所等訪問支援 20人</div> <div>・居宅訪問型児童発達支援 1人</div> <div>○福祉型児童発達支援センター「八尾しょうとく園」</div> <div>【通園部門】</div> <div>・通園児童数 68人</div> <div>・開園日数 258日/年</div> <div>【外来部門】</div> <div>・外来訓練児童数 213人</div> <div>【事業】</div> <div>・保育所等訪問支援 19人</div>
課題	児童発達支援センターとしての機能を充実させ、他機関との機能強化を図ることはもとより、相談支援機能を高め地域支援を進めていくためには、専門職の適正配置及び育成が求められる。保育所等訪問支援事業をはじめとする、アウトリーチ型支援を含む相談支援事業等の強化を図る必要があるが、それに要するマンパワーが不足している。診療所機能の拡充に向けて専門職の適正な職員配置が必要である。通園児以外からのニーズに対応していくため、言語聴覚士の配置拡充が必要である。
課題を踏まえた今後の方向性	児童発達支援センターの機能を充実させるために、適正な人員配置をするとともに、幅広い知識をもつ保育教諭を育成する。支援を必要とする障がい児の増加や障がいの多様化、複雑化に対応するため、豊富な経験と知識を活用した専門的な支援の強化をしていく。
④児童に関わる関係機関の連携による療育の実施	
担当課	こども施設運営課
取り組み方針等	障がいのある児童が、通園施設、認定こども園、保育所（園）、幼稚園、学校等、どこに通っていても発達の状況や養育環境など各々の状態に応じた指導、訓練、相談など必要な支援に結び付けられるよう、療育・保育・教育・保健等の連携による支援のあり方や療育体制について検討する。
令和3年度の実績及び成果	障がいのある児童が、通園施設、認定こども園、保育所（園）、幼稚園、どこに通っていても発達の状況や養育環境など各々の状態に応じた指導、訓練、相談など必要な支援に結び付けられるよう、療育・保育・教育・保健等の連携による支援のあり方や療育体制について検討した。
課題	関係機関で実施される研修への参加促進や連携強化を図る。
課題を踏まえた今後の方向性	関係機関との連携による相談・支援の実施。
④児童に関わる関係機関の連携による療育の実施	
担当課	健康推進課
取り組み方針等	乳幼児健康診査等により、障がいのある児童を早期発見・早期介入し、支援が必要な児童を療育機関へ円滑につなぐことができるよう関係機関と連携し、支援する。
令和3年度の実績及び成果	乳児一般健康診査・乳児後期健康診査（随時）、4か月児健康診査（36回）、1歳6か月児健康診査（36回）、3歳6か月児健康診査（29回）、経過観察健診（身体・心理）、未熟児経過観察健診、こんにちは赤ちゃん事業（生後4か月まで）、訪問指導（妊産婦・新生児・未熟児・乳幼児）
課題	今後も、支援が必要な児が療育機関に円滑につながるよう、関係機関と連携し、支援することが必要である。乳幼児健康診査等の受診率・把握率を維持し、支援が必要な児の把握に努めることが必要である。
課題を踏まえた今後の方向性	乳幼児健康診査等の受診率・把握率の維持に努め、健康診査を中心として障がいの早期発見・早期介入に取り組む。

1. 療育・保育・教育（分野）		
	⑤医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実	
	担当課	障がい福祉課
	取り組み方針等	医療的ケア児の支援のための保健・医療・福祉・教育等の関係機関による協議の場において、医療的ケアが必要な子どもへの切れ目のない支援体制の強化を図る。
	令和3年度の実績及び成果	10月26日に令和3年度第1回八尾市医療的ケア児支援のための地域連絡会議を開催。医療的ケア児支援法が公布、施行されての医療的ケア児を取り巻く現状を各参加機関から報告及び意見交換を行った。
	課題	地域の医療的ケア児の実態(医療的ケアの内容、介護者の状況、本人の生活状況、本人や家族が困っていること等)やニーズの把握ができていない。
	課題を踏まえた今後の方向性	地域の医療的ケア児の実態把握から課題を整理し、当該会議において情報共有を図ることや、本市における支援のあり方を検討し、医療的ケア児の支援体制の充実を図っていく。
	(3) 特別支援教育の充実（分野別施策）	
	①指導内容・指導方法の工夫・改善	
	担当課	教育センター
	取り組み方針等	支援が必要な子どもに対する理解を深め、指導技術の向上を図るため、教職員研修・事例研究を行う。保護者の参画のもと、教育、福祉、医療等のさまざまな関係機関が連携しながら、個別の教育支援計画及び個別の指導計画を効果的に活用し、学校卒業後も見据えた長期的な視点で一人ひとりの障がいに応じた適切な支援を行う。
	令和3年度の実績及び成果	新任支援学級担当教員研修 1回 特別支援教育コーディネーター研修 5回 通級による指導担当教員研修 2回 特別支援教育支援員・介助員研修 3回
	課題	障がいのある児童生徒については、求められる支援内容の複雑化とともに、対象となる児童生徒数の増加が続いており、本市の特別支援教育を推進する人材を確実に育成していかなければならない。
	課題を踏まえた今後の方向性	障がいのある児童生徒に対する教育体制の充実に向けて、児童生徒や学校のニーズに合った研修を実施していく。
	②障がい児への支援体制の整備	
	担当課	教育センター
	取り組み方針等	支援学級・通級指導教室を設置し、一人ひとりの子どもの状況に応じた適切な指導・支援が行える体制を構築するとともに、子どもの自立・成長に資する指導・支援のあり方について、専門家の参画も得ながら、学校や保護者へ助言する。支援が必要な子どもが安心して学校生活を送ることができるよう、子ども一人ひとりの状況に応じて、学校施設・設備の改善や教材購入を行うとともに、介助員・特別支援教育支援員の配置を進める。
	令和3年度の実績及び成果	特別支援教育支援員の配置 22人 車椅子用階段昇降機3台を必要な学校に対して移設し、機器の状態に応じて修理・メンテナンスを行った。
課題	支援の対象となる児童生徒数の増加が続く中、一層児童生徒の個別状況に応じた支援が必要となっており、学校からの支援員配置を望む声が高まっているが、人材確保が難しい。階段昇降機はそれを必要とする児童生徒の在学する学校数だけ台数が必要となるうえ、現有機器の老朽化により更新も必要となっている。	
課題を踏まえた今後の方向性	支援を必要とする子どもたちに適切な支援が行える体制の構築に向けて、幅広く人材募集を行い事業を継続していくとともに、必要な機器類を確保していく。	
③インクルーシブ教育の推進		
担当課	教育センター	
取り組み方針等	障がい児に対する正しい理解が進み認識が深まるよう、障がいのあるなしにかかわらず、すべての子どもが、共に学び、共に生きる「インクルーシブ教育」を推進する。	
令和3年度の実績及び成果	難聴支援学級拠点校 : 小学校1校、中学校1校 言語障がい通級指導教室 : 小学校1校 発達障がい通級指導教室 : 小学校5校、中学校2校 機能訓練等巡回指導 : 50回	
課題	障がいのある児童生徒については、求められる支援内容の複雑化とともに、対象となる児童生徒数の増加が続く中、一層児童生徒の個別状況に応じ、専門家による指導を含めたきめ細かい支援が求められており、その意味において通級指導教室の必要性は高い。	
課題を踏まえた今後の方向性	専門家による指導や学習に必要な消耗品、拠点校通学への助成などの人的・物的支援により、障がいの状況や学習課題に応じた教育を受けられる環境整備に努める。	

1. 療育・保育・教育（分野）	
(4) 進路指導の充実（分野別施策）	
①就学支援委員会による就学先決定の支援	
担当課	教育センター
取り組み方針等	障がいのある子どもの就学に際して、子どもの状況やニーズに合った最適な就学先及び入学後の支援のあり方等を協議するため、就学支援委員会を設置し就学相談を実施する。
令和3年度の実績及び成果	就学支援委員会本会議 4回 就学支援委員会相談部会議 15回 就学支援委員会調査活動 65回
課題	障がいのある児童生徒の就学先決定については、求められる支援内容が多様であることから、より専門的な助言が求められている。
課題を踏まえた今後の方向性	丁寧な相談を通じて本人・保護者の教育的ニーズや意向を詳細に把握したうえで、専門家からの適切な助言を得て、支援の必要な幼児や児童生徒が納得のうえ安心して就学できるよう取り組みを継続していく。 就学前施設との連携を密にし、より細やかな就学相談となるよう取り組んでいく。
②障がい児に対する進路指導の充実	
担当課	学校教育推進課
取り組み方針等	障がいのある児童生徒・保護者が納得できる進路選択を実現できるよう、児童生徒・保護者との緊密な連携のもと、丁寧な情報提供、相談を行うとともに、進路委員会等で情報共有しながら学校全体で進路指導を行う。
令和3年度の実績及び成果	小中学校を通して、在籍校、教育委員会、保護者の連携により、系統性のある進路指導及び進路の情報提供を実施した。
課題	入試制度の変更などが行われる中、配属申請等で、学校が一人ひとりの障がいの状況や保護者や本人の願いに応じた、適切な進路相談や支援体制を確立できるよう指導・連携していくことが今後必要である。
課題を踏まえた今後の方向性	保護者や児童生徒の不安を解消できるように、より丁寧に寄り添いながら一人ひとりの希望に応じた進路支援を行っていく。
③進路の確保に向けた取り組みの充実	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	八尾・柏原障害者就業・生活支援センターを中心に、福祉・労働など各機関と連携し、学校卒業後の就職先の拡充を図る。
令和3年度の実績及び成果	八尾・柏原障害者就業・生活支援センターへ就労支援推進事業を委託し、障がい福祉サービス事業所、企業、当事者、ハローワークと連携した事業を実施。その中で、職業体験や障がい者雇用の面接会などを実施し、就職先拡大に向けた事業を実施している。
課題	障がい者雇用を行う企業数の底上げが課題である。
課題を踏まえた今後の方向性	障がい者雇用面接会において、参加者アンケートでは面接会の回数を増やしてほしいとの声をよく聞くので、面接会の回数増加することは一定効果があるが、参加する企業が限定的である等の課題があるため、引き続きハローワーク等の関係機関と連携し、シンポジウムなどの障がい者雇用を行う企業の増加に寄与する取り組みを実施していく。
③進路の確保に向けた取り組みの充実	
担当課	学校教育推進課
取り組み方針等	「職場体験学習」や「高校・大学体験学習」などのキャリア教育を充実させるとともに、児童生徒の受け入れ先の職場・高校・大学等への啓発などについて検討する。
令和3年度の実績及び成果	支援学級と支援学校との交流や、大阪障害者職業能力開発校との交流及び保護者の見学相談など、教育センターと連携して実施した。
課題	体系化された進路指導・職業教育の教育課程の編成のもとに、全教職員が指導内容及び指導形態、評価の在り方といった一連の指導体制の確立を図っていけるよう推進する必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	関係機関と連携し、キャリア教育、及び支援学校や高等学校等との交流・共同学習のさらなる充実を図る。また、令和2年度から実施している「八尾市キャリア・パスポート」を活用し、早期からの系統的な指導により、児童生徒が進路決定までの見通しを持てるよう推進していく。

2. 防犯・防災

- (1) 防犯対策等の充実
- (2) 防災対策の充実

2. 防犯・防災（分野）	
(1) 防犯対策等の充実（分野別施策）	
①障がい者への消費生活に関する啓発（主な事業）	
担当課	産業政策課
取り組み方針等	悪質商法や詐欺などの犯罪に遭遇しないよう、障がい者やその家族に対する啓発活動を実施する。
令和3年度の実績及び成果	障がい者関係団体等より依頼がなかったため、実施なし。
課題	消費生活において商品や役務、取引方法などの複雑・多様化により、悪質商法被害や消費生活トラブルが増加している状況にある。そのため、障がい者等に対する悪質商法の被害防止や消費生活トラブルの未然防止のための教育・啓発活動の必要性は高まっている。
課題を踏まえた今後の方向性	障がい者関係団体等より依頼があり次第、出張講座を実施予定。
②障がい者に配慮した防犯教室	
担当課	危機管理課
取り組み方針等	八尾警察署との連携により、地域における防犯教室の開催などの事業を実施する。
令和3年度の実績及び成果	防犯教室 51回開催 2,050名参加 ※障がい者に限定した防犯教室は実施していない。 八尾警察署と連携し、地域における防犯教室を開催し、障がい者に限らず市民が犯罪の被害に遭わないよう取り組んだ。
課題	障がいの程度に応じた視聴覚教材、聴覚障がい者に配慮したロールプレイングや板書の工夫等、防犯教室を実施していく上での内容の精査。
課題を踏まえた今後の方向性	受講者に応じた内容を検討しながら、引き続き、市民の防犯意識の高揚が図られるような取り組みを実施する。
③障がい者に配慮した交通安全教室	
担当課	都市交通課
取り組み方針等	府立支援学校や小学校等での交通安全教室において、障がい児に対する交通安全に関する啓発を実施する。
令和3年度の実績及び成果	市内の幼稚園、保育園、小学校等で交通安全教室を開催。 秋の全国交通安全運動に合わせ、安全運転者講習会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。春の全国交通安全運動においては計6回、安全運転者講習会を開催した。
課題	「交通事故をなくす運動」八尾市推進本部・市・八尾警察署・八尾交通安全協会などが開催する講習会や交通安全イベントに、障がい者の方に受講・参加してもらいやすくする必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	今後も府立支援学校や小学校、幼稚園、保育所等にて交通安全教室を開催する中で、障がい児も含め交通安全啓発を実施していく。 また、安全運転者講習会においては手話通訳の配置をするなど、障がい者にも参加しやすい環境設定に努め、交通安全への意識向上を図る。
(2) 防災対策の充実（分野別施策）	
①防火啓発	
担当課	予防課
取り組み方針等	住宅防火対策を推進するとともに、関係行政機関との連携強化を図る。
令和3年度の実績及び成果	コロナ禍で制限があるなか防火展を2回実施し、マスク・ティッシュ・チラシを配布した。 住宅防火対策ポスターの制作(2218部)、コミュニティFM放送(359回)での広報活動ができた。
課題	「防火診断推進事業」から「予防広報推進事業」の統合であるため、従前の活動より目立った活動に見えない。 (印刷製本費予算10万円)
課題を踏まえた今後の方向性	一回当たりの配布物を増やした広報活動だけでなく、広報活動回数を増やし、関係行政機関へ協力を依頼する。

2. 防犯・防災（分野）

②緊急通報手段及び援護体制の確保

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	閉庁時の急病やけが等の緊急事態に、聴覚障がい者またはその家族からの通報により、緊急搬送先の病院への手話通訳者の派遣依頼があった場合は、事前登録の手話通訳者を病院に派遣する。
令和3年度の実績及び成果	4月：1件
課題	多様な時間においての派遣依頼への対応が可能な手話通訳者の確保。
課題を踏まえた今後の方向性	登録手話通訳者の確保。

②緊急通報手段及び援護体制の確保

担当課	指令課
取り組み方針等	言語・聴覚障がい者等で口頭による119番通報が困難な方に、NET・FAXによる119番通報により、正確な情報を伝達できるよう利用促進を図る。
令和3年度の実績及び成果	令和3年4月～令和4年3月末までのNET119・FAX119番通報については、着信件数は1件（NET1件、FAX0件）
課題	当該システムの認知度の更なる向上。
課題を踏まえた今後の方向性	障がい福祉課と連携し、救急等の各講習会及びホームページ以外の効果的な周知方法の追加検討及び実施。

③災害時要配慮者の避難支援体制の充実

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	地震等の災害時における避難・救援方法などの防災対策について、同意者リストや個別避難計画を活用した地域における見守り体制の構築の支援と障がい福祉サービス事業所等との連携による避難支援体制の強化を図る。
令和3年度の実績及び成果	重点地区として市内の土砂災害警戒区域のある地域において、個別避難計画の活用や災害時要配慮者を想定した訓練を実施し、発災時には土砂災害警戒区域に住む災害時要配慮者の避難支援について、福祉避難所への移送を含めた支援方法を確立した。また、臨時福祉避難所となっている障がい福祉サービス事業所等との協定についても、実態に合わせた運用となるよう見直しを実施した。
課題	個別避難計画の地域での活用と、効率的で効果的な個別避難計画の運用が課題。
課題を踏まえた今後の方向性	確立した避難支援の手法が上手く運用できるように、より一層関係課や障がい福祉サービス事業所等との連携を強化する。

④被災障がい者の救援・救護、援護体制の整備

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	災害発生時に、個別避難計画等の活用により、地域と障がい福祉サービス事業所等との連携による安否確認体制の充実を図る。 指定避難所や福祉避難所において、障がいの特性に配慮した支援体制を構築する。
令和3年度の実績及び成果	災害時要配慮者全員に改めて個別避難計画を配布し状況確認を実施した。また、指定避難所への避難が困難な方を想定し、福祉避難所及び臨時福祉避難所の運用について改めて協議を行った。
課題	地域において災害時要配慮者を想定した訓練等の推進が課題。
課題を踏まえた今後の方向性	地域における個別避難計画の運用の推進を進め、行政における避難支援の体制構築を行う。

2. 防犯・防災（分野）	
④被災障がい者の救援・救護、援護体制の整備	
担当課	広報・公民連携課
取り組み方針等	災害時に、消防本部や危機管理課と連携し、コミュニティFM放送等を通じて、いち早く市民に災害の状況や生活に必要な情報を伝達する。
令和3年度の実績及び成果	災害時に、コミュニティFM放送を通じた情報提供を行った。
課題	災害時における情報提供の体制確保と確実な実施。
課題を踏まえた今後の方向性	災害時に地域の情報を確実に届けられるようマニュアルに基づいた情報伝達を行う。
⑤地区防災推進事業	
担当課	危機管理課
取り組み方針等	地域で行われる防災訓練への助言・支援のほか、地域住民主体で作成する地区防災計画において、災害発生時に障がい者等の特に配慮を要する人を個別避難計画等を活用して把握し、地域コミュニティで支援する体制を構築するとともに、避難所運営マニュアルへの反映に努める。 さらに、感染症対策や二次被害防止の観点から、避難所の環境整備に努めるとともに、身の安全が確保できる場合には、避難所への避難だけでなく、在宅避難や親戚・知人宅への避難による分散避難について啓発する。
令和3年度の実績及び成果	地区防災計画に係る地域主体の防災活動において、アドバイザー制度を活用しながら、助言・支援を行っており、その中で災害時要配慮者に関連する事項については、福祉部局と協議のもと、進めている。 感染症対策用においては、マスク、消毒液等の対策物品を各避難所に備蓄するとともに、分散避難についての啓発も各種パンフレットの配布等により行っている。
課題	地区防災計画については地域主体の事業であるため、市内全地域にその活動が広がるまでに時間を要する。
課題を踏まえた今後の方向性	専門的知識、経験を有するアドバイザーの派遣等を行い、防災に関する地域の抱える課題を解決していくことで、地区防災計画の作成を支援し、市内全地域への事業の浸透をめざす。

3. 保健・医療

- (1) 健康の保持・増進対策の充実
- (2) 医療・リハビリテーション体制の充実
- (3) 感染症対策の充実
- (4) こころの健康づくり

3. 保健・医療（分野）	
(1) 健康の保持・増進対策の充実（分野別施策）	
①障がい特性に配慮した健康づくり（主な事業）	
担当課	健康推進課
取り組み方針等	在宅障がい者を対象に歯科予防教育講習会を実施するなど、個人の特性に応じた健康教育等について、関係機関と連携しながら実施する。
令和3年度の実績及び成果	3名
課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業の実施が4回中3回中止となり、実績が少なくなった。
課題を踏まえた今後の方向性	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、今後も事業を実施していく。
②生活習慣病の予防と早期発見	
担当課	健康推進課
取り組み方針等	障がい者に配慮した各種がん検診や各保険者が実施する健康診査、保健指導を行う。
令和3年度の実績及び成果	特定健康診査、特定保健指導、各種がん検診の実施。手話通訳者については実績なし。
課題	事業の普及啓発。
課題を踏まえた今後の方向性	継続実施。
③健康意識の普及・啓発	
担当課	健康推進課
取り組み方針等	健康まちづくり宣言の意義を踏まえ、誰もが情報を得られるよう、健康づくりのための普及啓発を実施する。
令和3年度の実績及び成果	保健事業案内の点訳版を作成し、窓口に配架している。また、音訳版についても提供できる体制を整えている。
課題	対象者への保健事業の普及について、媒体も含めた広報の方法等、引き続き検討が必要である。
課題を踏まえた今後の方向性	継続実施。広報の充実。
(2) 医療・リハビリテーション体制の充実（分野別施策）	
①重度障がい者への医療費助成	
担当課	障がい福祉課
	重度障がい者が病気・負傷などにより医療保険で治療を受ける場合の自己負担額の一部を障がい者医療費助成制度により助成する。 障がいの軽減、機能回復を図るための治療に要した費用の一部を自立支援医療制度（更生医療・育成医療）により助成する。
令和3年度の実績及び成果	障がい者医療 691,524,687円 更生医療 496,459,118円 育成医療 980,872円
課題	それぞれの医療費助成制度については国制度、府制度に準じて事業を実施しており、国・府の制度改正の状況について注視していく必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	継続実施。

3. 保健・医療（分野）		
②難病患者医療		
担当課	障がい福祉課	
取り組み方針等	療養生活の安定を図るため、医療機関等と連携し、患者及びその家族の支援を行う。	
令和3年度の実績及び成果	事業継続。	
課題	安心して受けられる診療体制を構築するにあたり、診療を受ける障がい者の多様なニーズの把握が課題となる。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き検討を行う。	
③難病患者の療養支援の充実		
担当課	保健予防課	
取り組み方針等	難病患者が地域で安心して療養生活を送れるようにリハビリ等を通じて専門相談事業を実施する。	
令和3年度の実績及び成果	難病患者地域支援対策推進事業として難病患者に理学療法士、言語聴覚士、作業療法士等の面接・相談・訪問を実施した。	
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により難病更新面接時に希望者のみの面接にしたが、専門相談の必要な人の把握が難しかった。	
課題を踏まえた今後の方向性	面接希望者でなくても相談内容を見て電話や訪問等で難病患者の現状の把握に努めていく。	
(3) 感染症対策の充実（分野別施策）		
①感染症対策の充実		
担当課	保健予防課	
取り組み方針等	感染症法の理念に基づき、感染症の予防や拡大防止対策に取り組み、公衆衛生の向上及び増進を図る。	
令和3年度の実績及び成果	新型コロナウイルス感染症対応を中心に、新型コロナ受診相談センターでの相談、帰国者接触者外来の受診調整、検体搬送、患者の入院措置、積極的疫学調査など感染症対策に取り組んだ。	
課題	感染対策を伝える際、個々の障がいの程度に合わせた個別対応が難しかった。	
課題を踏まえた今後の方向性	障がい者ご本人や家族に加え、支援者等の関係機関と連携し、安心して生活を送ることができるよう、感染症対策の充実に向け努めていく。	
②衛生物品等の支援		
担当課	障がい福祉課	
取り組み方針等	事業所等における感染拡大防止や事業継続に備え、国や府等と連携しながら、エタノールやマスク等の衛生用品をはじめ、事業を継続するために必要な物品等を提供する。	
令和3年度の実績及び成果	大阪府等と連携し、各種衛生用品を備蓄し、感染症の陽性者が発生した施設に対し、状況等を鑑み必要な物品の提供を行い、また、事業所等に対する新型コロナウイルス感染症対策の補助金交付も実施し、事業所がサービス提供を継続できるよう支援した。	
課題	施設の特性上、感染防止対策が困難な事業所等での感染拡大が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	国の動向に注視し、サービス継続のため必要な支援を実施していく。	

3. 保健・医療（分野）		
③感染症発生時の支援体制の充実		
担当課	障がい福祉課	
取り組み方針等	障がい福祉サービス事業所や障がい者団体等と連携し、障がい者の状況を把握するとともに、相談支援体制等の充実を図る。	
令和3年度の実績及び成果	衛生物品の提供、補助金の交付、検査体制の構築、ワクチン接種の確保などの各種感染対策事業を実施し、できる限り障がい者への感染防止に注力した。	
課題	感染対策が十分に取れない方への感染拡大。	
課題を踏まえた今後の方向性	新型コロナウイルス感染症に対し、必要な情報の提供や支援策を国の動向等を注視しつつ実施していく。	
(4) こころの健康づくり（分野別施策）		
①精神障がい者への医療費助成		
担当課	障がい福祉課	
取り組み方針等	精神疾患があり、継続的に通院治療を受ける人に対する医療費助成に係る支援を行う。	
令和3年度の実績及び成果	事業継続。	
課題	申請手続きについて理解されていないこともあり、手続きがスムーズに進まないことがある。	
課題を踏まえた今後の方向性	制度周知も含め今後も事業を継続していく。	
②精神的な疾患や精神障がい者に関する相談体制の充実		
担当課	障がい福祉課	
取り組み方針等	保健所や相談支援センター等との連携により相談支援体制を充実する。	
令和3年度の実績及び成果	保健所等、関係機関とのケース会議による情報共有を図り支援内容の検討を行っている。精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築として保健、医療、福祉関係者による協議の場を令和4年3月に開催予定であったが新型コロナ感染拡大のため実施できなかった。	
課題	精神障がい者の地域移行、地域定着に向けた継続的な支援がさらに必要である。	
課題を踏まえた今後の方向性	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築として保健、医療、福祉関係者による協議の場において各機関の現状把握、情報の共有を図り、精神障がい者の地域生活の継続に向けた相談体制の充実をさらにめざしていく。	
③精神障がい者に関する関係機関の連携強化(精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築)		
担当課	障がい福祉課	
取り組み方針等	保健所と連携し、保健・医療・福祉関係者等による協議の場を設置し、情報共有を図るとともに、精神障がい者の入所施設・病院等から地域生活への移行にかかる切れ目のない支援体制の構築を進める。	
令和3年度の実績及び成果	令和4年3月に精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築として保健所と連携し、保健・医療・福祉関係者等による協議の場を開催予定であったが新型コロナ感染拡大のため実施できなかった。	
課題	協議の場のあり方や検討内容が等がまだ定まっていない。	
課題を踏まえた今後の方向性	令和4年度はまず参加機関においての精神障がい者等を取り巻く現状の報告、顔の見える関係づくりから始める。今後参加機関を増やし、令和4年度以降の協議の場の充実に取り組む。	

3. 保健・医療（分野）	
④こころの健康相談	
担当課	保健予防課
取り組み方針等	こころの健康相談で、統合失調症、うつ病、依存症等の精神科疾患に関する医療相談を行う。
令和3年度の実績及び成果	延件数：3,977
課題	複雑困難なケースの対応において、関係機関等との連携による包括的な支援が必要となる。
課題を踏まえた今後の方向性	普段からケースを通じて、関係機関等と情報共有や連携強化を図る。

4. 雇用・就労

- (1) 一般就労への支援
- (2) 福祉的就労の充実

4. 雇用・就労（分野）	
(1) 一般就労への支援（分野別施策）	
①障がい者に配慮した職員採用試験の実施（主な事業）	
担当課	人事課
取り組み方針等	職員採用にあたり、地方公務員法等の要請に基づき、公平かつ公正に競争試験を実施する中で、障がいの特性に応じた受験機会の拡大及び雇用機会の確保に継続的に取り組む。
令和3年度の実績及び成果	会計年度任用職員として、7名の採用を実施した。
課題	採用者の障がいの程度が毎年度異なるため、採用後のハード面での環境づくりや、職務内容や配属場所等、受け入れ体制について継続的に全庁的な検討が必要である。
課題を踏まえた今後の方向性	計画的な採用試験を実施していく中で、関係各課と随時協議し調整していくことが不可欠である。
②障がい者の就職機会の確保	
担当課	労働支援課
取り組み方針等	障がい者の一般就労を推進するため、ハローワーク等、関係機関と連携し、一般就労につながる直接的な就職機会の場の提供などを行う。
令和3年度の実績及び成果	<p>八尾市障がい者就職面接会(第20回障がい者雇用を考える集い 第2部)</p> <p>日時: 令和3年9月22日(水)午後1時から午後4時まで</p> <p>場所: 八尾商工会議所(3階)</p> <p>参加事業所数: 5社</p> <p>参加求職者数: 28名(うち就職者数: 5名)</p> <p>市HPを活用した他機関が実施する障がい者就職面接会等の情報提供</p>
課題	障がい者については、求人自体が少ない現状があり、就職した後も職場に定着するまでは長期的な支援が必要となる。
課題を踏まえた今後の方向性	就労機会の創出支援のため、障がい者を対象とした就職面接会を引き続き実施するとともに、他機関と連携しながら就労後の支援も実施していく。また、就職した後の定着支援として、事業所に対する支援も行う。
③就労先の開拓	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	障がい者の就労先の確保に向け、八尾・柏原障害者就業・生活支援センターにおいてハローワーク等と連携し、障がい者の実習や雇用を行う企業を開拓する。
令和3年度の実績及び成果	就労支援推進事業を委託し、当事者や支援者向けの職場体験や、シンポジウム等や企業向けセミナーを開催し、企業向けの啓発等を実施し、求職者及び求人側の両面で就労支援を行っている。
課題	障がい者雇用に積極的に取り組む企業をいかに増やしていくかが課題。
課題を踏まえた今後の方向性	セミナーを通じた企業への啓発、障がい者の受け入れ実績等をできるだけ多くの企業に経験してもらい、障がい者雇用に取り組む企業を増やすきっかけづくりを進める。

4. 雇用・就労（分野）	
④事業主への情報提供の充実	
担当課	労働支援課
取り組み方針等	トライアル雇用（ハローワークの職業紹介により障がい者を短期の試行雇用で受け入れること）や障害者雇用助成金など、障がい者を雇用する企業への支援制度について、情報を提供する機会の拡充に努める。
	<p>シンポジウム（第20回障がい者雇用を考える集い 第1部） 日時：令和3年9月22日（水）午前10時から午前12時まで 場所：八尾商工会議所（3階） テーマ：「地域で取り組む障がい者雇用 ～障がい者の“働きたい”を考える～」 参加者数：22人</p> <p>労働情報やおの発行及び市HPを活用した情報提供 印刷部数：1,000部</p>
課題	障がい者雇用を理解のある事業所は年々増え、雇用の実績も増加してきているものの、法定雇用率を達成できていない事業所は多く存在している。
課題を踏まえた今後の方向性	「障がい者雇用を考える集い」等の講演会の実施だけでなく、市の公式YouTube等を活用し、事業所等に対する障がい者雇用を具体的にイメージしてもらう取り組みを進めていくとともに、多様性を積極的に活かすことで組織のパフォーマンスの向上を図るダイバーシティ経営の考え方の普及を進める。 また、市政だよりや労働情報やお、HP等により、障がい者の法定雇用率や雇用助成金制度など、障がい者雇用関連の情報提供も引き続き実施する。
⑤就労に向けた訓練情報の提供	
担当課	労働支援課
取り組み方針等	職業能力の向上や各種資格取得を目的とした各種講座・訓練の情報を提供する。
令和3年度の実績及び成果	<p>講座名：個人対応パソコン講座 内容：マンツーマン方式でワードやエクセルの初歩を学ぶ講座。1人最大15回（1回60分） 参加者数：5名</p> <p>講座名：介護職員初任者研修 内容：介護職として働くために、大阪府知事指定の介護職員初任者養成研修のカリキュラムを受講し、介護及び医療における基礎知識と技能を修得する。 参加者数：13名</p> <p>八尾市パーソナル・サポートセンター事業の実施 就労支援事業と連携し、職業訓練・職場体験・コミュニケーション訓練を推進する。 職業訓練者数：2名、社会的居場所参加者数：29名</p> <p>その他、ハローワークやC-STEP等の他機関が実施する職業訓練についての情報提供</p>
課題	障がい者一人ひとりの個性に合った訓練の情報を提供しよう努めているが、本人の希望とのマッチングが難しい。
課題を踏まえた今後の方向性	求職者や事業所のニーズに応じた講座の開講や、他機関が開催する各種訓練の活用など、多様な内容の講座について情報提供できるよう努めていく。
⑥福祉、保健、労働、教育、商工等の関係機関の連携	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	八尾・柏原障害者就業・生活支援センターを中心に、福祉、保健、労働、教育、商工等と連携した支援を実施する。
令和3年度の実績及び成果	関係機関と連携し障がい者雇用を考える集いを開催し、障がい者面接会及び就労移行支援事業所からのセミナーを実施した。
課題	セミナー参加者及び面接会参加企業をいかに増やすかが課題。
課題を踏まえた今後の方向性	新型コロナウイルスの影響を注視しながらセミナー等の開催を積極的に行うとともに、面接会の機会を増やしてほしいとの声もあるため、企業数や回数の増加等の検討も行う。

4. 雇用・就労（分野）	
⑦就労に向けた相談支援	
担当課	労働支援課
取り組み方針等	障がい者を含む雇用・就労が実現しない就労困難者等を対象に、国（労働局）や大阪府、ハローワーク等、関係機関や地域の団体との連携を図りながら、雇用・就労に向けた個別支援を実施する。
令和3年度の実績及び成果	地域就労支援コーディネーター業務 市内5か所に地域就労支援センターを設置し、就労困難者等への就労支援を実施する。 地域就労支援コーディネーター 計6名 相談件数:1,373件 相談者実人数:245人 就労件数:66件
課題	経済状況の悪化により、就労困難者の雇用情勢は更に厳しくなるため、一人ひとりに寄り添った丁寧な支援が必要となる。また、障がい者を含む就労困難者等については、就職後も職場に定着するまでの長期的な支援が必要である。
課題を踏まえた今後の方向性	障がい者を含む就労困難者等が身近に相談できる環境を整えており、引き続き、他の事業と連携しながら、きめ細やかな就労支援を実施していく。
⑧就労移行支援	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿って事業所の確保に努める。
令和3年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和3年度実績報告書」に記載。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、一般就労から福祉的就労に変わっている障がい者が増えていると考えられる。一般就労への移行率をいかに上げるか。事業所の質の向上。
課題を踏まえた今後の方向性	請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。 実地指導及び八尾市就労移行支援ネットワークとの連携による質の向上に向けた取り組みを実施する。
⑨就労定着支援	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	就労移行支援等の利用を経て一般就労した人の就労に伴って生じる生活面の課題を解決し、長く働き続けられるようにサポートする。
令和3年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和3年度実績報告書」に記載。
課題	事業所の質の向上。
課題を踏まえた今後の方向性	請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。 実地指導により事業所の質の向上を図る。
⑩ジョブコーチ支援との連携	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	府が実施するジョブコーチの派遣を活用するなど、知的障がい者、精神障がい者の職場適応を容易にするため、きめ細やかな人的支援の充実を図る。
令和3年度の実績及び成果	大阪府と連携を図りながら、情報提供やジョブコーチ利用までの支援体制の整備について検討中。
課題	発達障がい、高次脳機能障がいの障がい特性に基づくニーズには、現状の体制では十分に対応しにくい。
課題を踏まえた今後の方向性	大阪府と連携を図りながら、情報提供や支援体制の整備を進める。

4. 雇用・就労（分野）	
(2) 福祉的就労の充実（分野別施策）	
①就労継続支援事業	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	一般企業での就労が困難な人に働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿って事業所の確保に努める。
令和3年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和3年度実績報告書」に記載。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、一般就労から福祉的就労に変わっている障がい者が増えていると考えられる。事業所の質の向上。
課題を踏まえた今後の方向性	請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。実地指導により事業所の質の向上を図る。
②アンテナショップの運営支援	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	アンテナショップを拠点に、障がい者就労施設等の製品の販路拡大と生産活動の活性化を図る。また、アンテナショップにおける販売・接客等を通じて、障がい者の社会適応訓練の実践の場となるよう支援を継続する。
令和3年度の実績及び成果	今年度も引き続きアンテナショップの運営支援を行い、作業所製品の販路拡大と生産活動の活性化に取り組んだ。
課題	アンテナショップの周知や売り上げ向上のための取り組みが課題。
課題を踏まえた今後の方向性	アンテナショップに隣接する八尾市情報発信コーナー等の活用も検討し、より認知度を高めることに努める。
③障がい者就労施設等の工賃向上に関する取り組み	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	官公需による障がい者就労施設等からの物品や役務の積極的な調達を推進する。また、官公署以外の民間企業にも、障害者優先調達推進法に基づく優先調達を奨励し、工賃向上を図る。
令和3年度の実績及び成果	公民連携により民間企業による商品の購入や、作業所を広く周知するため、作業所商品を購入しアリオ八尾で配布するなど、啓発事業と併せた取り組みを実施した。
課題	庁内を含めた民間企業による優先調達の周知が課題。
課題を踏まえた今後の方向性	今年度実施したような公民連携や啓発事業と併せ、広く周知を実施することで、民間企業などからの優先調達の推進に努める。

5. 生活支援

- (1) 在宅生活の支援
- (2) 居住系サービスの確保
- (3) 移動手段の確保
- (4) 相談・窓口体制の充実
- (5) 情報提供の充実

5. 生活支援（分野）	
(1) 在宅生活の支援（分野別施策）	
①訪問系サービス（主な事業）	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	居宅で入浴・排泄・食事などの介護を行う。また、重度障がい者でホームヘルパーによる入浴や施設での入浴が困難な場合に、自宅へ訪問入浴車と介助員を派遣する。
令和3年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和3年度実績報告書」に記載。
課題	サービスの支給だけでは解決しない、また、複数機関が関わる必要があるような困難ケースが増えている。対象者、給付費が増加傾向にある中、より適切で公正な支給決定を行うため、支給決定基準(ガイドライン)を作成する必要がある。また、事業所が増える一方で、サービスの質の確保が課題。
課題を踏まえた今後の方向性	ガイドラインの作成。 請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。 実地指導により事業所の質の向上を図る。
②短期入所	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	利用者の休息及び介護者の休息、負担軽減、きょうだい児支援などの理由により、一時的な宿泊を伴う入所によって障がい者に入浴、排せつ、食事などの介護を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。
令和3年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和3年度実績報告書」に記載。
課題	対象者、給付費が増加傾向にある中、より適切で公正な支給決定を行うため、支給決定基準(ガイドライン)を作成する必要がある。また、事業所が増える一方で、サービスの質の確保が課題。
課題を踏まえた今後の方向性	ガイドラインの作成。 請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。 実地指導により事業所の質の向上を図る。
③日中活動系サービス	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	障がい者がそれぞれの年齢・ライフステージに応じて、身体的・精神的・社会的な適応能力を高めるための介護、訓練を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。
令和3年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和3年度実績報告書」に記載。
課題	対象者、給付費が増加傾向にある中、より適切で公正な支給決定を行うため、支給決定基準(ガイドライン)を作成する必要がある。また、事業所が増える一方で、サービスの質の確保が課題。
課題を踏まえた今後の方向性	ガイドラインの作成。 請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施する。 実地指導により事業所の質の向上を図る。
④日中一時支援	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	日中における活動の場を確保し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。
	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和3年度実績報告書」に記載。
課題	レスパイトや共働き世帯の増加によりニーズは高くなる見込みがあるため、対応できる事業所等の確保が課題。
課題を踏まえた今後の方向性	見込量の確保だけでなく質の確保にも努め、適正にサービス提供がなされるよう請求等の事務においてもより厳格に行う。

5. 生活支援（分野）

⑤在宅サービス等供給主体の拡大

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	制度の安定化やサービス供給主体の拡大が必要であるため、事業所への働きかけを行う。
令和3年度の実績及び成果	請求審査を通じて、適切な給付につながるよう事業所指導を実施した。 また、事業所周知の一環として、児童発達支援、放課後等デイサービスなどの障がい児通所支援事業所及び就労継続支援事業所について、八尾市内事業所へのアンケートにより、その特色や専門スタッフの配置等を取りまとめ、公表した。
課題	事業所の質の向上。
課題を踏まえた今後の方向性	今後も継続的に、事業所指導を行う。 自立支援協議会を活用し、事業所間の情報共有を進める。

⑥福祉用具の給付

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	障がい者の身体的機能を補う補装具、日常生活用具等について継続して交付や給付、貸与を行う。日常生活用具は、障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。
令和3年度の実績及び成果	補装具（者）35,754,406円 補装具（児）21,298,377円 日常生活用具（者）74,440,928円 日常生活用具（児）6,378,233円
課題	一部の補装具の交付・修理については指定機関の判定が必要なため、相当な時間がかかってしまう。日常生活用具については、支給する品目及び基準額を市で決定することができるため、今後障がい者のニーズに合わせて給付内容を検討していく必要がある。また、現在は精神障がい者に対する福祉用具等が少ないため、今後給付内容について検討が必要である。
課題を踏まえた今後の方向性	今後も障がい者が生活していく上で必要となる補装具及び日常生活用具について給付を継続していく。

⑦ふれあい収集

担当課	環境事業課
取り組み方針等	家庭で排出されるごみを自ら集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者、障がい者、傷病者及び妊産婦に対し、玄関先などでごみを収集する。
令和3年度の実績及び成果	家庭で排出されるごみを自ら集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者、障がい者、傷病者及び妊産婦に対し、玄関先などでごみ収集を行った。 令和3年度 新規事業利用件数 63件 令和3年度 事業利用件数 164件
課題	事業利用者排出のごみは、通常収集ルートの中で収集対応しているが、自身で排出困難な利用者が介護士等にごみを排出してもらった場合、排出時間までにごみを出すことができないため、収集時間の指定等の要望がある。
課題を踏まえた今後の方向性	他市の状況を確認する等して、今後の事業内容についての検討を行っていく。

⑧障がい者の地域生活の支援

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	障がい者の重度化・高齢化等を見据えた緊急時の相談支援体制や受入れ先の充実及び障がい者の地域生活の受け皿であるグループホームに対する医療機関と連携した支援の充実を図る。（地域生活支援拠点等における機能の充実）
令和3年度の実績及び成果	令和3年度は3か所のグループホームを対象としてモデル実施している。次年度の対象グループホーム拡大に向けて検証を行っていく。
課題	対象グループホーム拡大に向けて連携する医療機関の確保。
課題を踏まえた今後の方向性	連携先となる訪問看護ステーションへの本事業の周知。

5. 生活支援（分野）		
(2) 居住系サービスの確保（分野別施策）		
①グループホームの整備		
担当課	障がい福祉課	
取り組み方針等	障がい者の地域移行の進展や親なきあと等を含め、障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、グループホームの整備を図るとともに、利用ニーズに応じたサービス提供体制を確保する。	
令和3年度の実績及び成果	引き続き事業所の創設や改修等の施設整備補助金にグループホームを対象としていることや、高齢化に伴う入居者の健康管理支援についてモデル事業を実施した。	
課題	重度障がい者の受け入れ可能な施設の確保が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	令和4年度より入居者の健康管理支援の全市展開を実施し、より安心して地域移行ができるような体制構築を進める。	
②施設入所支援		
担当課	障がい福祉課	
取り組み方針等	在宅生活が困難な障がい者に対して、施設入所により、入浴、排泄、食事の介護等の支援を行う。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。	
令和3年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和3年度実績報告書」に記載。	
課題	障がい者の地域移行が進む一方で、家族等のニーズは依然高く、何年も待機状態の人が存在している状況である。	
課題を踏まえた今後の方向性	大阪府等関係機関との連携を図りながら、適切な支給決定を行う。	
(3) 移動手段の確保（分野別施策）		
①移動支援		
担当課	障がい福祉課	
取り組み方針等	在宅で生活している障がい者の外出における移動の介護及びそれに伴う身体介護等の援助を提供し、障がい者の社会参加を促進する。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。	
令和3年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和3年度実績報告書」に記載。	
課題	登録事業所の増加による質の確保と膨大な請求事務が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	請求事務を国保連を通じた請求への切り替えを進め、不正防止や事務の効率化を進め、適切な利用を促進し障がい者の社会参加に寄与する。	
②タクシー利用助成		
担当課	障がい福祉課	
取り組み方針等	重度障がい者の日常生活や社会生活における移動支援のため、タクシー利用券を交付し、タクシーの基本料金を助成する。	
令和3年度の実績及び成果	社会参加支援の一助として、重度障がい者へタクシーの初乗り運賃の補助を実施した。	
課題	ニーズは高いため、今後も継続的に実施するための財源確保が課題。	
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き継続実施し、さらに国等に対し財源確保の要望等を行う。	

5. 生活支援（分野）	
③自動車改造費等の補助	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	自動車操向装置の取り付け等に関する改造費や自動車運転免許取得費の補助を行うことで、身体障がい者の社会参加の促進を図る。
令和3年度の実績及び成果	1件100千円の実績あり。
課題	どれだけ社会参加に寄与できているか等の効果検証が困難な点が課題。
課題を踏まえた今後の方向性	執行状況や他市の動向を注視しつつ社会参加の一助となるよう事業を実施する。
④新たな交通体系の検討	
担当課	都市交通課
取り組み方針等	障がい者など移動困難者の移動の利便性を高めるため、交通不便地において持続的かつニーズに合った新たな公共交通の制度設計を行う。
令和3年度の実績及び成果	竹淵地域については、令和3年2月1日より八尾市乗合タクシー「たち号」を実証運行している。他の交通不便地については、地域住民と公共交通に関する勉強会及びワークショップなどを行い、新たな公共交通の制度設計を進めている。
課題	地域の移動ニーズを把握することに時間を要している。
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き、地域住民と意見交換などを行うとともに、障がい者団体等から意見聴取を行うなど、誰もが利用しやすい新たな公共交通の制度設計を進める。
⑤福祉有償運送	
担当課	地域共生推進課
取り組み方針等	NPO法人や社会福祉法人などが、移動困難者を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う福祉車両等による移送サービス（福祉有償運送）について、中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会において、その必要性や収受する対価等を協議する（社会福祉協議会などの事業所において事業を実施）。
令和3年度の実績及び成果	4事業所。
課題	利用者の所得制限がないため民営圧迫の恐れがあるものの、移動制約者の移動手段確保のためには登録団体を増やす必要がある。 また、事業所ごとに利用要件が異なる場合などがあり、市民からの問い合わせに迅速に対応するためにも、事業所情報の集約や定期的な情報の更新が必要と考えられる。
課題を踏まえた今後の方向性	移動制約者の移動手段確保のため登録団体を増やす必要があるため、市政だより等での広報を進める予定。
(4) 相談・窓口体制の充実（分野別施策）	
①相談窓口機能の充実及び関係機関との連携強化	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	基幹相談支援センターを相談支援の拠点とし、相談支援の充実を図る。また、市の窓口のほか各相談支援センターや八尾市立障害者総合福祉センターなどでの相談事業を行い、各種相談機関や関係機関が連携した支援体制の充実を図る。（地域生活支援拠点等における相談支援体制の強化）
令和3年度の実績及び成果	基幹相談支援センターと八尾市立障害者総合福祉センターによる24時間の相談支援体制を開始した。
課題	障がい者の高齢化・重度化による、事業所の支援の困難さの増加。
課題を踏まえた今後の方向性	基幹相談支援センターを中心とした相談機関や事業所間の更なる連携強化。事業所の質の向上を図る必要がある。

5. 生活支援（分野）

②ピアカウンセリング実施の検討

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	精神障がい者の相談体制の充実に向け、ワークショップや講演会などの本人活動支援を行うなど、障がい者同士が共感しあえる場の充実を図り、相談支援体制の基盤づくりを検討する。
令和3年度の実績及び成果	体制の構築に向けて必要な取り組みを検討中。
課題	具体的な体制づくりに向けたニーズの整理や課題等の整理が必要。
課題を踏まえた今後の方向性	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場が令和4年3月に開催する予定。今後協議の場を充実させてピアカウンセリング実施に向けて具体的な体制づくりに向けたニーズの整理や課題等の整理を行っていく。

③相談支援事業

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	障がい者や障がい児の保護者等のさまざまな相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行うとともに、関係機関との連絡調整、権利擁護のための必要な支援を行う。また、さまざまな障がいに応じた専門的な対応ができる体制を整備する。相談支援事業は障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策に沿ってサービスを提供する。
令和3年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和3年度実績報告書」に記載。
課題	支援ニーズが複雑化、複合化している。サービスの支給だけでは解決しない、また、複数機関が関わる必要があるような困難ケースが増えている。
課題を踏まえた今後の方向性	他市事例も参考に、計画相談支援の充実にに向けた取り組みを進める。

④自立支援協議会の運営

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	障がい福祉サービス事業所や雇用・教育・医療などの分野の関係者から構成される八尾市自立支援協議会で関係機関のネットワークの構築及び情報共有を行い相談体制の充実を図る。
令和3年度の実績及び成果	本会議1回、全体研修会1回、入所施設GH部会4回、就労・日中活動部会1回、障がい児部会2回、地域生活支援部会1回開催。
課題	さらなる機能の強化や充実を図り、関係機関等との連携を強化し、障がい者を取り巻く問題を少しでも解消できる体制整備について議論されることが望まれる。
課題を踏まえた今後の方向性	安定的・継続的な協議会（本会議・サブ協議会・支援部会）の実施。

⑤高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）運営事業

担当課	高齢介護課
取り組み方針等	認知症等により判断能力が低下した場合でも、高齢者の主体性や尊厳を守り、住み慣れた地域での生活を継続するため、高齢者あんしんセンターにおける権利擁護相談や支援を行う。
令和3年度の実績及び成果	高齢者あんしんセンター相談対応件数 44,476件
課題	様々な分野の課題が絡み合い、複雑かつ複合的な支援を必要とする事例において、迅速かつ円滑に対応が進められるよう、包括的な相談支援体制の強化及び充実を図る必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	高齢者あんしんセンターの総合調整や情報共有、実務面での助言や支援など、統括的な役割や指導力の強化を図る。また地域共生社会の実現に向け、高齢者にとどまらない包括的な支援体制を見据えた整備を進める。

5. 生活支援（分野）	
⑥生活困窮者自立相談支援	
担当課	地域共生推進課
取り組み方針等	さまざまな事情で暮らしに困っている人を対象に、生活相談サポーターが生活の自立に向けて、一人ひとりの理由に応じた支援プランを作成し、住居確保給付金支給などの制度案内や専門機関等との連携により、生活の自立に向けた支援を行う。
令和3年度の実績及び成果	相談件数に占める生活困窮者自立支援プランを作成した割合 46.9%
課題	複合化・多様化した課題を受け止め、「包括的」かつ「継続的」な相談支援等を実施できるよう、相談支援員等のスキルアップを図る。また、社会福祉協議会の強みを活かし、民生委員児童委員等の地域活動と連携実績を積み上げていく。
課題を踏まえた今後の方向性	相談支援員のスキルアップを図り、関係機関とのチーム支援を実施していく。また、「誰ひとり取り残さない相談窓口」として支援につながらない人や世帯に対しアウトリーチを通じた支援を行う。学習支援事業については、生活保護ケースワーカーやこども若者部局と連携し、支援対象者の掘り起こしや参加者のフォローアップ等を行う。令和3年度より実施の家計改善支援事業については、支援実績を積み上げるとともに事業周知を行う。
⑦多職種連携ネットワーク推進事業	
担当課	地域共生推進課
取り組み方針等	制度や組織に縛られない、国が示す「断らない相談支援」を実現するために、「つなげる支援室」を設置し、介護、障がい、子育て、生活困窮などの複雑化・複合化した課題を抱えた世帯を関係機関で連携して支える仕組みづくりを行う。また、福祉生活相談支援員を配置し、生活困窮者をはじめとする地域で福祉課題を抱える人や世帯への相談事業を実施する。
令和3年度の実績及び成果	つなげる支援室で支援調整などを行った件数 128件 福祉生活相談支援事業の相談件数 262件
課題	相談につながりにくい方への初動対応等支援への体制確保。 継続的につながり続ける支援を行うための関係機関との協議。 地域の居場所・交流の場について、制度ごとにある既存の場の活用。
課題を踏まえた今後の方向性	相談支援体制から参加支援、地域づくりの一体的な支援が行える体制づくりに向け、地域の場合や人と資源をつなぐ取り組みに向けた協議の場を設置。 社会福祉協議会の事業活動や社会福祉法人等による公益的な取り組みとの連携について協議。
(5) 情報提供の充実（分野別施策）	
①行政情報アクセシビリティの充実	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	市で行う各種広報等について、障がいの種類や程度に応じた情報提供を行う。 情報提供の手法として、音訳・点訳・手話通訳による情報提供を充実させる。 市で行う各種広報等について、障がい者をはじめ、すべての市民が利用しやすいホームページとなるよう、ユニバーサルデザイン化を図るなど、情報アクセシビリティの向上を図る。
令和3年度の実績及び成果	市政だよりの音訳化・点字化をはじめ、今年度であればワクチンの案内について、点字化でのお知らせを送付するとともに、接種会場に手話通訳者を派遣するなどの対応を行った。
課題	市役所及び民間企業や商店などへの周知啓発が課題。
課題を踏まえた今後の方向性	各種文書はもちろんのこと、会議等における手話通訳派遣なども全庁的に推進していく。
①行政情報アクセシビリティの充実	
担当課	広報・公民連携課
取り組み方針等	市で行う広報などについて、ホームページなど各種情報提供手段の充実を図る。
令和3年度の実績及び成果	点字広報や声の市政だよりを希望者へ配布するとともに、声の市政だよりを市ホームページ、YouTube市公式チャンネルで公開した。
課題	各種コンテンツ作成に携わる職員のウェブアクセシビリティに対する意識向上。
課題を踏まえた今後の方向性	多様な媒体による情報提供を進めるとともに、職場研修などにより、コンテンツ作成に携わる職員の意識向上を図る。

5. 生活支援（分野）	
②障がい福祉に関する情報提供	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	「障がい者福祉のしおり」の配布を通じて、日常生活の支援制度や助成制度、相談窓口の案内など、多くの障がい者が必要とする情報をわかりやすく提供する。
令和3年度の実績及び成果	今年度も「障がい者福祉のしおり」を作成し、情報の提供に努めた。
課題	内容の正確性をはじめ、読みやすさなどの工夫も必要である。
課題を踏まえた今後の方向性	より分かりやすく、より正確な情報を掲載できるよう努める。
③障がい福祉サービス事業所情報の提供	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	児童発達支援センターや放課後等デイサービスをはじめとした通所施設の特徴を掲載した事業所情報を公開し、利用者が事業所を選択するための情報としてわかりやすく提供する。
令和3年度の実績及び成果	児童発達支援、放課後等デイサービスなどの障がい児通所支援事業所及び就労継続支援事業所について、八尾市内事業所へのアンケートにより、その特色や専門スタッフの配置等を取りまとめ、公表した。
課題	アンケートの回答内容について、事業所により温度差がある。
課題を踏まえた今後の方向性	アンケートの充実及び利用者にとってわかりやすい構成になるよう情報提供の形式をブラッシュアップしていく。

6. 住環境

- (1) 住環境の整備
- (2) 道路・公園・公共施設の整備等

6. 住環境（分野）	
(1) 住環境の整備（分野別施策）	
①住宅改造（主な事業）	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	障がい者が住み慣れた自宅で自立し、安心して生活できるよう、住宅改造に関する相談や改造費用の助成を行う。
令和3年度の実績及び成果	4件
課題	個々の障がい程度に応じてチームで改造内容の検討を行うため、相談から実施まで長期間を要する。
課題を踏まえた今後の方向性	事業継続。
②障がい者住宅バリアフリー相談	
担当課	住宅政策課
取り組み方針等	障がい者が自宅で生活するために必要なバリアフリーについて、「建築士・弁護士による相談（住宅相談）」を実施する。
令和3年度の実績及び成果	毎月第2・第4火曜日に「建築士・弁護士による建築相談会」の中で住宅に関する相談会を実施した。（COVID-19の拡大防止のため中止した回あり。）
課題	相談の内容は相隣関係や住宅リフォームの不具合に関するものが多く、障がい者のバリアフリーに関する相談が占める割合は低い。住宅相談の認知度を上げるため、広く周知する必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	今後は、市民が住宅に関する様々な相談を気軽に行えるよう、引き続いて事業を実施していく。また、弁護士同席の相談の要望が多く、弁護士派遣を増やせるよう予算を確保していきたい。
③市営住宅の整備・改善	
担当課	住宅管理課
取り組み方針等	地域等と連携し、市営住宅の建替えや改善等、市営住宅の機能更新を進める中で、障がい者等が利用しやすい住宅の整備を推進する。
令和3年度の実績及び成果	対象を障がい者等に限定しないが、既存住棟の空住戸に浴室設置等の工事を8件実施した。 また、八尾市営西郡住宅（14号館～18号館）建替事業に係る新棟への住替対象となった入居者に対し浴室設置済の既存住棟への住替案内を2回実施し、その内、低層階又はエレベータ付きの住棟への住替は身体障がい者手帳の交付を受けている等の世帯に限定し、7世帯が移転するなど、配慮が必要な世帯に対しての居住の安定を図ることができた。
課題	高齢者や障がい者等の住環境に配慮が必要な方が多数いる状況であるため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	事業の実施にあたっては、交付金を活用する等財源の確保に努め、八尾市営住宅機能更新事業計画（八尾市営住宅長寿命化計画）に基づき計画的かつ効率的に事業を実施する必要がある。
④住宅入居等支援	
担当課	住宅政策課
取り組み方針等	大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度など、障がい者等が円滑に入居できる仕組みの普及・促進に努める。
令和3年度の実績及び成果	民間賃貸住宅の住宅探しに困っている障がい者、高齢者を対象とした「住まい探し相談会」を12月21日（火）に実施し、17名が参加した。また、障がい者をなどの住宅確保要配慮者の入居を拒まない「セーフティネット住宅」の登録を行い、同住宅に関する情報提供を行った。（3/31現在の市内登録数：133件1,557戸）
課題	住宅セーフティネット法に基づいて、障がい者や高齢者、低額所得者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まないセーフティネット住宅の登録制度があり、登録住宅の状況はインターネット等で誰でも閲覧が可能であるが、市民に制度が広く認識されていない。
課題を踏まえた今後の方向性	セーフティネット住宅の登録数については、市内においても順調に増加しており、住宅確保要配慮者に利用してもらえるよう、登録制度の情報提供及び啓発に努める。

6. 住環境（分野）		
	④住宅入居等支援	
	担当課	障がい福祉課
	取り組み方針等	賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主などへの助言等を通じて障がい者の地域生活を支援する。
	令和3年度の実績及び成果	住宅入居に関する相談等があった際には、公営住宅や居住支援法人の紹介等を行い、一般住宅への入居を支援する。また、差別にあたる事例等が起こった際には、家主などに対する注意喚起及び啓発を実施する。
	課題	事業者に対する合理的配慮の提供等の周知啓発が課題。
	課題を踏まえた今後の方向性	引き続き相談・支援を実施していくとともに、事業者に対する障害者差別解消法の周知啓発に努める。
(2) 道路・公園・公共施設の整備等（分野別施策）		
	①公共建築物のバリアフリー整備促進	
	担当課	公共建築課
	取り組み方針等	既設建築物・新設建築物に対して段差解消やエレベーター設置等を促進し、バリアフリー化を図る。
	令和3年度の実績及び成果	桂小学校改築等工事 桂小学校改築工事の中で、バリアフリーの考え方にに基づき、スロープの設置や手すりを設置、多機能トイレの設置などを行った。 久宝寺コミュニティセンターエレベーター設置工事 久宝寺コミュニティセンターにバリアフリーの考え方にに基づきエレベータを設置する。
	課題	新築の場合は、バリアフリーの考え方を反映した設計が可能であるが、改修の場合は既存建築物のスペースの問題等もあり、完全なバリアフリーの設計が困難な場合もある。
	課題を踏まえた今後の方向性	今後も引き続き、公共建築物の改修、改築、新築の際にはバリアフリーの考え方を設計に反映し、高齢者や障がい者等が、より利用しやすい施設建設をめざす。
	②民間建築物のバリアフリー整備促進	
	担当課	審査指導課
	取り組み方針等	障がい者を含む不特定多数の人が利用する建築物に対して、バリアフリー法等に基づき、新築・増築時にバリアフリー化を誘導する。
	令和3年度の実績及び成果	都市施設（多数の者が利用する建築物）を設置する申請者に対し、計画段階から本制度による届出を求めることにより、障がい者等が安全でかつ容易に利用できる都市施設の整備が図られた。
	課題	整備基準への適合性が努力義務の場合、必要な整備が行われない場合がある。
	課題を踏まえた今後の方向性	事前協議において、必要な都市施設の整備が行われるよう指導を行う。また、ホームページ等で福祉のまちづくり条例の制度の普及・啓発を行う。
	③道路・歩道・公園の整備	
	担当課	都市交通課
	取り組み方針等	違法・迷惑駐車防止の啓発パトロールを実施し、地域での迷惑駐車防止活動を支援する。 放置自転車を原因とする公共空間の機能不全や安全阻害の回復を図るために、自転車利用者のモラル向上を市民と共に啓発し、自転車駐輪場等の整備を図る。 駅周辺の道路及び駅前広場など重点的・一体的に整備するための交通バリアフリー基本構想を策定し、各鉄道駅及び周辺の整備事業は概ね完了している。 駅周辺道路は商店や人通りが多いため、事業に対する理解と協力が不可欠であり、効果の検証を行うとともに、障がい者等が利用しやすい歩行空間の確保に努める。
	令和3年度の実績及び成果	違法・迷惑駐車防止の啓発活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、青色防犯パトロールカーでの放送による啓発を行った。 自転車駐輪場については、民間のものも含めて利用状況の把握に努め、放置自転車については、年間を通じて駅周辺において啓発・指導・移動保管を行うと共に、放置自転車が多い箇所において別途啓発・指導を行った。
	課題	違法・迷惑駐車をなくすために啓発活動を行っているがモラルに訴える部分が大きく効果検証は難しいため、定期的な警察による取締りの強化や、交通安全講習会等を通じて交通マナー遵守の意識付けを図り、モラルの向上を図る必要がある。 駅周辺に自転車放置禁止区域を設定し、放置自転車に対して啓発・指導・移動保管等の対応を行うことにより、放置自転車の台数は年々減少しているが完全に解消されたとはいえない。
	課題を踏まえた今後の方向性	令和4年1月より、「駐車監視員制度」が始まり、警察による取り締まりが強化される。また、「迷惑駐車はしない・させない」という意識の高揚を図るとともに、迷惑駐車防止看板の設置や地域での迷惑駐車防止活動を支援し、啓発に努める。 放置自転車に対する啓発も継続し、短時間でも自転車駐車場に止めてもらうように努める。

6. 住環境（分野）		
	③道路・歩道・公園の整備	
	担当課	土木建設課
	取り組み方針等	都市公園の新設や再整備にあたり、段差を解消し、広い園路の確保、障がい者等が利用しやすいトイレや水飲み場の設置を検討する。
	令和3年度の実績及び成果	新家公園、青山第2公園、相生町三丁目公園、山本町北四丁目公園 計4公園
	課題	安定した財源の確保。 公園施設の老朽化対策との事業調整。
	課題を踏まえた今後の方向性	活用できる交付金や事業債を模索しながら、公園施設のバリアフリー化を進める。

7. 地域交流・地域活動

- (1) コミュニケーション支援の充実
- (2) 地域交流の促進
- (3) 地域活動への参加

7. 地域交流・地域活動（分野）	
(1) コミュニケーション支援の充実（分野別施策）	
① 奉仕員養成研修（主な事業）	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	聴覚・言語障がい者や視覚障がい者のコミュニケーション手段を確保し、社会参加の促進を図るため、手話・点訳・音訳・要約筆記の奉仕員養成講座を実施する。
令和3年度の実績及び成果	手話奉仕員養成講座はコロナ禍のため実施できなかった。 点訳ボランティア講座修了者5名 音訳ボランティア講座修了者5名
課題	対象者への制度周知。
課題を踏まえた今後の方向性	市政だより、HPなどを活用しながら講座の周知を図っていく。
② 手話・音訳の啓発活動の充実	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	学校・地域の方への手話・点訳・音訳・要約筆記の啓発を行う。
令和3年度の実績及び成果	本格的な実施に向けて手話について出前講座を1小学校にモデル実施を行った。
課題	学校関係、地域との調整が必要。啓発を行うための人材の確保。
課題を踏まえた今後の方向性	引き続きモデル実施を行い手法等の検証を行い出前講座の本格的な実施に向けて整備していく。
③ 意思疎通支援	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	聴覚・言語障がい者等が社会生活をする上で、公的機関・医療機関等へ外出が必要となきに、コミュニケーションの手段として手話通訳者や要約筆記者を派遣し、社会参加の促進を図る。また、地域に意思疎通支援が広まるよう、制度の周知を図る。
令和3年度の実績及び成果	手話通訳派遣474回
課題	コミュニケーション支援を必要とする対象者への制度周知。 通訳者の確保。
課題を踏まえた今後の方向性	事業継続。
(2) 地域交流の促進（分野別施策）	
① 地域活動支援センター	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進を図る。障がい福祉計画で定める見込量や見込量確保の方策等に沿ってサービスを提供する。
令和3年度の実績及び成果	「第6期八尾市障がい福祉計画及び第2期八尾市障がい児福祉計画 令和3年度実績報告書」に記載。
課題	交流の場としてニーズは高いが、事業所の新規参入が少ないことが課題。
課題を踏まえた今後の方向性	ニーズ把握に努め、適切に実施がなされているかの検証に努める。

7. 地域交流・地域活動（分野）	
②障がい児の学校外活動の支援	
担当課	こども施設運営課（放課後児童育成室）、生涯学習課（放課後子ども教室）
取り組み方針等	放課後子ども教室支援事業でスポーツや社会体験などに地域全体で取り組み、子どもの居場所づくりの充実に努める。放課後の児童の健全育成を図るため、小学校の教室等を活用して運営している放課後児童室において、障がい児の受入れ体制を充実する。
令和3年度の実績及び成果	放課後児童室にて、181名の要配慮児童の受入れを行い、必要な職員の配置等を行った。また、放課後子ども教室においては、障がいのある児童が参加する際には活動内容に応じて必要な支援がとれるよう、学校・地域と連携を密にし体制の充実を図った。
課題	障がいのある児童の受入れに伴って、個々の状況に対応するため、指導員の技能向上等を図る必要がある。また安全で安心な保育を行うための人員確保を継続して行っていく必要がある。また、放課後子ども教室については、コロナ禍による影響を受け実施できた地区が限定されたことから、今後の事業の継続実施に向けた情報提供やサポート・人材の確保をいかにしていけるかが課題である。
課題を踏まえた今後の方向性	職員に必要な研修等を行い、引き続き要配慮児童の受け入れ体制の充実に努める。また、放課後子ども教室の継続実施に向け、適宜情報収集及び助言を行う。
③障がい者同士の交流、地域生活での交流	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	障がい者同士、障がいのある人となない人との交流を促進するため、八尾市立障害者総合福祉センターにおいて、芸術文化に関する講座等やスポーツ大会、レクリエーション事業を実施する。障がい者及びその家族が利用する障がい福祉農園の活性化を図り、農園を通じた地域交流の促進を図る。
令和3年度の実績及び成果	八尾市立障害者総合福祉センターにて各種レクリエーションを実施。コロナ禍においても工夫し可能な限り事業に取り組んでいる。福祉農園については、地域交流や社会参加の促進のため継続して実施している。
課題	コロナ禍における講座やスポーツ等を実施する機会の減少が課題。福祉農園については、新規参加者が少ないことが課題。
課題を踏まえた今後の方向性	スポーツやレクリエーション活動を積極的に実施し、社会参加のきっかけとなるよう努めていく。福祉農園についても、農園の活動を通じ、周囲との交流を深めることで社会参加の一助となるよう努める。
③障がい者同士の交流、地域生活での交流	
担当課	文化・スポーツ振興課
取り組み方針等	障がい者スポーツ教室を開催し、障がい者同士の交流を図る。
令和3年度の実績及び成果	指定管理者にて実施 車いすバスケットボール：受講者数 67人
課題	事業を活性化していく上で、障がい福祉課や指定管理者と連携し、事業内容を検討していく必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	継続して実施。
③障がい者同士の交流、地域生活での交流	
担当課	コミュニティ政策推進課
取り組み方針等	障がい者が、社会貢献活動に興味を持ち参加することで、交流できる場の増加につなげることができるよう、八尾市市民活動支援ネットワークセンター「つどい」による社会貢献活動を行う団体の情報提供を行う。
令和3年度の実績及び成果	新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止や停滞している団体があるが、活動を行っている団体の取材を行い、情報を発信した。
課題	「つどい」館内外の紙媒体でのチラシ配架や、ブログ等SNSでの発信では対象者が限定されてしまうことが課題である。
課題を踏まえた今後の方向性	市内各施設と関係性を構築し、各施設での紙媒体でのチラシ配架や、HPやSNSや紙媒体等、対象者に合った情報提供を検討する。

7. 地域交流・地域活動（分野）		
	④中途失明者の社会参加事業	
	担当課	障がい福祉課
	取り組み方針等	中途失明者歩行訓練など、事故や病気で中途失明された障がい者に対して、ひとりで安全に歩行するための訓練を実施する。
	令和3年度の実績及び成果	大阪府視覚障害者福祉協会において事業を実施。ただし、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。
	課題	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていない状況が課題。
	課題を踏まえた今後の方向性	大阪府視覚障害者福祉協会、八尾視覚障がい者福祉協会と連携し事業を実施していく。
(3) 地域活動への参加（分野別施策）		
	①ボランティア活動の推進	
	担当課	地域共生推進課
	取り組み方針等	地域福祉の担い手として、障がい者を含む市民ボランティアの育成と活動のための条件整備を図る。
	令和3年度の実績及び成果	ボランティア講座等参加者人数(延べ人数)73名(コロナのため傾聴講座・体験プログラムを実施) 地域の福祉活動に関わっているボランティアセンターにおける福祉ボランティア登録者数 1,741名
	課題	コロナウイルス感染症による活動のしにくさや講座等が中止となっており、従前以上にボランティア登録者数が伸びていない状況にあるため、ボランティア登録者数を増やせるよう新たな取組みが必要である。
	課題を踏まえた今後の方向性	潜在的な福祉活動の担い手の発掘のため新たな取組みを行うなど、市と社協ボランティアセンターとの連携を強化していく。
	②市民活動への参加促進	
	担当課	障がい福祉課
	取り組み方針等	障がい者団体等の活動を通じて、障がい者が市民活動に参加できるように支援を行う。 障がい福祉の向上に資する活動をはじめ、住民団体等が行う地域福祉活動に対し、地域福祉推進事業助成金を交付することにより、地域活動への参加を促進する。
	令和3年度の実績及び成果	地域福祉推進基金事業助成団体数 8団体
	課題	より市民にとって利用しやすい制度となるよう、助成内容、要件をはじめ、効果的な広報について引き続き検討が必要である。
	課題を踏まえた今後の方向性	出張所や社協地域担当等を通じて地域ニーズを把握し、本実施に反映していく。
	②市民活動への参加促進	
	担当課	地域共生推進課
	取り組み方針等	障がい福祉の向上に資する活動をはじめ、住民団体等が行う地域福祉活動に対し、地域福祉推進事業助成金を交付することにより、地域活動への参加を促進する。
	令和3年度の実績及び成果	地域福祉推進事業助成団体数 8団体(うち、障がい福祉関係2団体)。
	課題	住民団体が行う地域福祉活動の拡大と助成金活用後の事業の継続性が課題。
	課題を踏まえた今後の方向性	地域福祉活動を行うキッカケ作り等のため、助成金活用事業の周知啓発の推進に努める。
	②市民活動への参加促進	
	担当課	コミュニティ政策推進課
	取り組み方針等	障がい者が、身近な地域で行われている市民活動に興味を持ち、市民活動に参加できるよう、八尾市市民活動支援ネットワークセンター「つどい」による市民活動を含めた公益活動を行う団体の情報提供を行う。
	令和3年度の実績及び成果	※ 7-(2)-③(28ページ)の障がい者同士の交流、地域生活での交流と同じ。
	課題	同上
	課題を踏まえた今後の方向性	同上

8. 芸術文化・スポーツ・ 生涯学習等

(1) 芸術文化活動等の推進

8. 芸術文化・スポーツ・生涯学習等（分野）

(1) 芸術文化活動等の推進（分野別施策）

①芸術文化活動の促進（主な事業）

担当課	生涯学習課 八尾図書館
取り組み方針等	市立図書館で市民ボランティアの協力を得ながら、図書の対面朗読を実施する。点字図書や障がい者字幕付ビデオを所蔵し、来館が困難な人に、図書の宅配サービス、CDの郵送貸出等を行う。
令和3年度の実績及び成果	【対面朗読の実施回数】 0回 【宅配サービス貸出点数】 294点 【CD郵送貸出点数】 166点
課題	障がい者サービスの利用者数が少数にとどまっていることから、より積極的な情報提供を行う必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	関係課や関係団体と協力し、継続的に広報活動を実施するとともに、サービス利用者のニーズを見極め、今後の対策を検討する必要がある。

①芸術文化活動の促進

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	八尾市立障害者総合福祉センター等において、陶芸や絵画、フラワーアレンジメントなどの芸術活動を通じた生きがいづくりを促進する。
令和3年度の実績及び成果	八尾市立障害者総合福祉センターにて各種創作活動（計40回）を実施。また、作品展（愛に輝くつどい）も実施した。
課題	活動内容や創作物をより多くの方に知ってもらうことが課題。
課題を踏まえた今後の方向性	啓発事業や障がい者施策以外でも作品等を展示するなど、知ってもらう機会を増やすよう検討する。

②スポーツ・レクリエーション活動の促進

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	八尾市立障害者総合福祉センター等において、ボッチャなどのパラスポーツをはじめとする各種スポーツの実施や大会を開催するなど、スポーツ活動を通じた生きがいづくりを促進する。
令和3年度の実績及び成果	八尾市立障害者総合福祉センターにてヒップホップダンス教室等の各種教室及び運動会やボッチャ大会等を実施した。
課題	さらなる障がい者スポーツへの理解と参加者を増やすことが課題。
課題を踏まえた今後の方向性	スポーツは障がい者にとって社会参加の大きなきっかけとなるため、取り組みを今後も継続して行う。

②スポーツ・レクリエーション活動の促進

担当課	文化・スポーツ振興課
取り組み方針等	視覚障がい者にスポーツの楽しさを味わってもらうとともに、健康の保持増進を目的としたスポーツ教室を開催する。また、障がい者が参加するスポーツ大会や教室の普及に必要な、指導者養成講習会を実施するとともに、研修を受けた指導者が、スポーツ活動に参画できるよう働きかける。
令和3年度の実績及び成果	2講座×12回 延べ参加人数213人
課題	参加者について視覚障がい者に限定するのではなく、対象とする障がい者をより広げていく必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	継続して実施。

8. 芸術文化・スポーツ・生涯学習等（分野）

③八尾市立障害者総合福祉センター等における生涯学習の推進

担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	障がい者の学習活動を支援するため、障がいの種別や程度に応じた各種講座等を開催する。パソコン、料理、茶華道、手芸など、生涯学習の機会を提供する。
令和3年度の実績及び成果	八尾市立障害者総合福祉センターにてIT講習会や手話教室など（計107回）を実施している。
課題	社会情勢やニーズに対応した内容や講座とすることが課題。
課題を踏まえた今後の方向性	パソコンだけでなくスマホやアプリなど多様な内容の講座の実施に努める。

④芸術文化振興事業

担当課	文化・スポーツ振興課
取り組み方針等	芸術文化振興プランの基本方針に基づき、障がい者をはじめ、さまざまな人々に芸術文化に親しむ機会の充実に努める。文化会館において、バリアフリー設備の設置、点字版利用のしおりの配布、一部主催事業におけるやさしい日本語による公演チラシの作成や要約筆記の導入・看護師の配置等を行う。
令和3年度の実績及び成果	<p>（公財）八尾市文化振興事業団が主催する「フレンドリーコンサート」</p> <p>令和4年3月3日（木）出演：相愛サクソフォンアンサンブル</p> <p>第1部 11:00～ 0歳からOK！うたってリズムにのって☆たのしもう♪ 入場者：47名</p> <p>第2部 14:00～ サクソフォンの魅力たっぷり！名曲コンサート 入場者：23名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18歳以下、障がいのある方とその介添えの方（1名様まで）無料 ・やさしい日本語によるルビ付きチラシの作成 ・要約筆記の導入 ・看護師の配置
課題	乳幼児向け、高齢者向けの想定で、異なるプログラムの2公演を開催するが、参加される様々な年齢層、状態（視覚・聴覚・身体など）の障がい者に楽しんでもいただけるプログラム構成と対応の工夫が必要となる。それに伴い、スタッフを通常配置以上に増員する必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	幅広い客層に楽しんでもいただけるプログラムとなるよう工夫するとともに、障がい者向けの公演は、プログラム内容以上に、柔軟な受け入れ態勢が重要なため、ノウハウの蓄積や各種団体との協力、要員確保など、体制と予算の確保が必要である。

9. 権利擁護・虐待防止

- (1) 権利擁護システムの充実
- (2) 虐待防止対策の充実

9. 権利擁護・虐待防止（分野）	
(1) 権利擁護システムの充実（分野別施策）	
① 権利擁護支援の仕組みづくり（主な事業）	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	高齢の障がい者や高齢の養護者と住む障がい者等の権利擁護のための取り組みを効果的に実施していくため、基幹相談支援センターをはじめ、高齢者あんしんセンターなどの関係機関との連携強化を図る。
令和3年度の実績及び成果	権利擁護センター、高齢介護課、生活福祉課、地域共生推進課、基幹相談支援センター参加による成年後見制度実務者連絡会議(1回/月開催)に参加し、各関係機関においての権利擁護に係る相談事例及び支援方法等について検討及び情報共有を行っている。
課題	障がい者の高齢化に伴い、親の高齢化も進んでおり、親なきあとの障がい者の意思決定の支援等が必要だが具体的な取り組みを行っていないケースが潜在している。
課題を踏まえた今後の方向性	引き続き連携強化を図り、必要な支援に繋げていく。
② 成年後見制度の普及と利用支援	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	知的障がいや精神障がいなどにより判断能力が不十分な人で、配偶者もしくは2親等内の親族がいない人について、市が後見開始等の審判申立てを行うとともに制度の普及に努める。
令和3年度の実績及び成果	2件について市長申し立てを実施した。
課題	成年後見の実際と身上監護を求める保護者等のニーズのずれがある。
課題を踏まえた今後の方向性	身上監護などの制度の周知。
③ 権利擁護の推進	
担当課	地域共生推進課
取り組み方針等	八尾市社会福祉協議会権利擁護センターを中核機関として、専門職団体、関係機関が連携、協力する「協議会」を設置し、支援する仕組みづくりを行う。また、権利擁護支援が必要な人の増加に対応するため、地域で後見活動を行う「市民後見人」の養成支援を行う。
令和3年度の実績及び成果	協議会の実施 2回 ワーキング会議の実施 7回 権利擁護センターホームページの開設、PRグッズの製作、研修会の実施、個別相談会・チーム派遣の実施、市民後見人の養成育成支援等を行っている。
課題	親族後見人などが困った際に支援が行き届くような仕組みを考える必要がある。 広報関係でグッズ等を作成しているが、効果的に広めるための手法を考えていく必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	動画配信を含めた場所や時間にとらわれない研修などを開催し、成年後見制度利用促進を図っていく。 権利擁護支援における地域連携ネットワークの構築を図っていく。
④ 法人後見事業	
担当課	社会福祉協議会
取り組み方針等	八尾市社会福祉協議会が、家庭裁判所の選任により、法人として後見人等に就任し、認知症や障がい等により判断能力が不十分な人の財産管理や身上監護を行い、本人の権利を擁護する。
令和3年度の実績及び成果	令和4年3月末時点 受任者数 3件
課題	他の社会福祉法人による法人後見事業との調整
課題を踏まえた今後の方向性	新たに社協以外の法人後見事業による法人後見がスタートし、他の社会福祉法人による後見事業への支援が求められる。

9. 権利擁護・虐待防止（分野）	
⑤市民後見人推進事業	
担当課	社会福祉協議会
取り組み方針等	八尾市社会福祉協議会において、親族以外で後見業務を行う第三者後見人の新たな担い手として、身近な市民という立場で後見活動を行う市民後見人を養成し、適切に活動できるよう支援する。
令和3年度の実績及び成果	令和4年3月末時点 ・市民後見人バンク登録者数… 31人 ・受任者数… 10人
課題	バンク登録者のうち受任者数が少ない。
課題を踏まえた今後の方向性	日常生活自立支援事業のケースから市民後見人ケースへ移行するため、市長申し立て担当課とも協議しながら市民後見人活動を普及していく。
⑥日常生活自立支援事業	
担当課	社会福祉協議会
取り組み方針等	八尾市社会福祉協議会において、認知症や知的・精神障がい等により判断能力が不十分な人について、契約により本人に代わって、福祉サービスの利用手続きや日常の金銭管理を行う。
令和3年度の実績及び成果	令和4年3月末利用契約者数 合計152人 ・認知症高齢者等…36人 ・知的障がい者等…48人 ・精神障がい者等…68人
課題	契約利用者のうち、加齢や障がい等により判断能力の低下が進行している方もいる。障がいがある方の支援に苦慮することがある。
課題を踏まえた今後の方向性	契約能力の低下により本事業の利用継続が困難になった場合や、本事業では不可能な支援が必要になった場合（施設入所契約の代理等）に成年後見制度へ移行できるように、常時モニタリングを行い、関係機関と連携して速やかに申立ての支援を行う。支援困難時は、チームで本人の支援が出来るよう支援機関へ積極的に働きかけていく。
(2) 虐待防止対策の充実（分野別施策）	
①障がい者虐待防止センター事業	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	八尾市障がい者虐待防止センターを中心に、障がい者の虐待防止に取り組む。また、虐待を未然に防ぎ早期発見に努めるため、関係機関と連携し、啓発活動にも取り組む。
令和3年度の実績及び成果	通報受付件数 38件 一時保護件数 3件
課題	虐待を受けたと思われる障がい者を発見した場合の通報の義務について、広く市民に周知を図る必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	事業継続。

10. 理解・啓発

- (1) 教育・啓発活動の充実
- (2) 行政への参画

10. 理解・啓発（分野）	
(1) 教育・啓発活動の充実（分野別施策）	
①障がい者理解教育の推進（主な事業）	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	障がいや障がい者に対する正しい理解と知識を深めるために、障がい者団体が、主に小中学校の児童・生徒を対象に、障がいの疑似体験や、障がい者から児童・生徒が直接話を聞く障がい福祉学習を実施する。
令和3年度の実績及び成果	八尾視覚障がい者福祉協会において、市内小学生を対象に、障がいについて体験学習等を実施した。
課題	体験学習講師の高齢化や、それに伴う今後の継続性が課題。
課題を踏まえた今後の方向性	今後も継続実施ができるよう、各種障がい者団体等と連携し取り組みを進める。
②障がい者雇用に関する啓発活動の推進	
担当課	労働支援課、障がい福祉課
取り組み方針等	事業所を対象とした障がい者雇用の促進を図るための啓発活動を行う。 障がいの特性を理解し、雇用を促進するため、事業所を対象とした効果的な啓発のあり方について検討する。
令和3年度の実績及び成果	シンポジウム(第20回障がい者雇用を考える集い 第1部) 日時:令和3年9月22日(水)午前10時から午前12時まで 場所:八尾商工会議所(3階) テーマ:「地域で取り組む障がい者雇用 ～障がい者の“働きたい”を考える～」 参加者数:22人 労働情報やおの発行及び市HPを活用した情報提供 印刷部数:1,000部 八尾・柏原障害者就業・生活支援センターにおいて事業所向けのセミナー等の実施。
課題	障がい者雇用を理解のある事業所は年々増え、雇用の実績も増加してきているものの、法定雇用率を達成できていない事業所は多く存在している。 まだまだ障がい者雇用の制度や合理的配慮の制度が十分に浸透していない。
課題を踏まえた今後の方向性	「障がい者雇用を考える集い」等の講演会の実施だけでなく、市の公式YouTube等を活用し、事業所等に対する障がい者雇用を具体的にイメージしてもらう取り組みを進めていくとともに、多様性を積極的に活かすことで組織のパフォーマンスの向上を図るダイバーシティ経営の考え方の普及を進める。 また、市政だよりや労働情報やお、HP等により、障がい者の法定雇用率や雇用助成金制度など、障がい者雇用関連の情報提供も引き続き実施する。 引き続き継続して、より多くの事業所等へ制度周知や雇用啓発を継続していく。
③障がい児理解の推進	
担当課	教育センター
取り組み方針等	障がいや障がい児に対する正しい理解が進むよう、障がい児との交流・共同学習や啓発冊子の発行、作品展等を行う。
令和3年度の実績及び成果	コロナウイルス感染拡大の影響により、春のつどい、連合運動会とも中止となった。
課題	参加対象児童生徒が増加し続けており、移動手段の確保・実施プログラムの制約・ボランティア人材の確保等、事業継続に向け様々な課題がある。
課題を踏まえた今後の方向性	運営手法の検討を加えながら事業を継続していく。

10. 理解・啓発（分野）	
④参加体験型の人権啓発の実施	
担当課	人権政策課
取り組み方針等	「ひゅーまんフェスタ」等において、人権を考えるプログラムや参加体験型学習を実施する。
令和3年度の実績及び成果	【ひゅーまんフェスタ】年1回（2日間）、延べ参加者数621名
課題	参加者の拡充や、企画内容を充実させるため、市政だより・FMちやお・ホームページ等を通じた啓発においての、より効果的な啓発方法の模索や、幅広く市民が参加しやすい内容となるよう絶えず検証を行うことで、障がい者理解を進めるための方法を考えていく必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	既存の事業を継続して実施する。
⑤啓発広報活動の実施	
担当課	障がい福祉課
取り組み方針等	「障がい者フォーラム」など、広く市民を対象としたイベントを通じて、障がいや障がい者に対する理解を促進する。
令和3年度の実績及び成果	障がい者基本計画ワーキング会議のこれまでの取り組みに関する動画を新たに作成しYoutubeへ掲載。さらにアリオ八尾での動画放映や作品展示、作業所商品の配布を行い、広く市民へ周知啓発を行った。
課題	広く市民を対象としたイベントを継続して開催していくことが課題。
課題を踏まえた今後の方向性	今後も、障がい当事者の意見等も聞きながら、協働してより効果的に周知啓発活動に努める。
⑤啓発広報活動の実施	
担当課	人権政策課
取り組み方針等	「ひゅーまんフェスタ」や「人権啓発セミナー」、「地区人権研修」などにおいて、障がい者の人権に関する講演会・展示等を開催する。
令和3年度の実績及び成果	【ひゅーまんフェスタ】年1回（2日間）、延べ参加者数 621名 【人権啓発セミナー】年2回、参加者数398名 【地区人権研修】6地区、参加者数223名 【人権啓発推進員養成研修】年5回、参加者数263名 【みんなのしあわせを築く八尾市民集会】年1回、参加者数65名
課題	参加者の拡充や、イベント・セミナー等の企画内容を充実させるため、市政だより・FMちやお・ホームページ等を通じた啓発においての、より効果的な啓発方法の模索や、幅広く市民が参加しやすい内容となるよう、絶えず検証を行い、企画内容の充実を図ること、また地区人権研修をはじめ、各種団体の実施する啓発活動の支援において、障がい者理解を進めるための研修等の実施を提案していく必要がある。
課題を踏まえた今後の方向性	既存の事業を継続して実施する。
⑥市職員や障がい福祉・保健の従事者に対する研修	
担当課	人権政策課、障がい福祉課
取り組み方針等	市職員や障がい福祉等に関わる人に対して、障がい者の人権をテーマにした人権教育の研修やイベント等を実施し、資質の向上を図る。
令和3年度の実績及び成果	【人権主担者研修】年2回、参加者数160名 職場での人権研修の実施や、その他各種研修やイベント等には積極的に参加している。
課題	研修内容を充実させるため、絶えず検証を行い、障がい者理解を進めるための研修等の実施をしていく必要がある。市職員が知識の習得やスキルの向上のための手法や、市職員に広く人権や障がいに関する知識や周知を行う機会が少ないことが課題。
課題を踏まえた今後の方向性	既存の事業を継続して実施する。 知識やスキルが習得できる環境や体制の構築。

10. 理解・啓発（分野）		
	⑦ヘルプマーク・ヘルプカードの推進	
	担当課	障がい福祉課
	取り組み方針等	ヘルプマーク・ヘルプカードについて普及啓発を行い、支援を必要としている人が身近にいることの理解や周囲の支援を促進する。
	令和3年度の実績及び成果	市ホームページやひゅーまんフェスタ、障がい者フォーラム等の機会に周知等を実施している。
	課題	まだまだ浸透していないことが課題。
	課題を踏まえた今後の方向性	引き続き各種イベント等での周知啓発活動を行う。
(2) 行政への参画（分野別施策）		
	①障がい者施策への参画	
	担当課	障がい福祉課
	取り組み方針等	障がい者団体の代表が、障がい者福祉専門分科会にて、障がい者基本計画の立案から進捗管理に関わり、障がい当事者やその支援者等から構成される障がい者基本計画ワーキング会議にて計画に基づく施策等を実践する。
	令和3年度の実績及び成果	計画の進捗管理や施策方針の確認等のほか、コミュニケーション条例検討部会を設置するなど、より具体的な事業についての検討も行った。また、障がい者基本計画ワーキング会議については紹介動画の作成など、実践的な活動を行っている。
	課題	様々な意見等がある中で、いかに施策に反映し実行できるかが課題。
	課題を踏まえた今後の方向性	引き続き分科会（部会含む）及びワーキング会議にて、障がい者団体や障がい当事者等の関係者と協働し、実践的な取り組みを着実に進行。
	②安全な歩行空間の確保に向けた啓発の推進	
	担当課	都市交通課
	取り組み方針等	すべての市民の安全な通行環境の確保のため、障がい者等が実施する放置自転車に関する啓発活動と協働しながら、交通の安全確保に向けた啓発を推進する。
	令和3年度の実績及び成果	市民の安全な通行環境を確保するため、年間を通じて駅周辺における放置自転車に対する啓発・指導・移動保管を行うとともに、11月の放置自転車クリーンキャンペーンの際には、放置自転車が多い箇所において現地で啓発・指導を行った。夜間、飲食店周辺の放置自転車により、通行が阻害されている店舗に対し、近隣の自転車駐車場の利用を促す協力文書を送付した。
	課題	駅周辺に自転車放置禁止区域を設定し、放置自転車に対して啓発・指導・移動保管等の対応を行うことにより、放置自転車の台数は年々減少しているが完全に解消されたとはいえない。夜間等、飲食店周辺に多数の自転車が駐車されている。
	課題を踏まえた今後の方向性	引き続き、自転車放置禁止区域での啓発・指導・移動保管等に取り組むとともに、飲食店周辺の放置自転車については、店舗に対し自転車駐車場の利用協力を要請する。
	③障がい者が選挙に参加しやすい環境づくり	
	担当課	選挙管理委員会事務局
	取り組み方針等	各投票所の段差解消のための簡易スロープの設置や選挙対策本部への手話通訳者の配置、視覚障がい者用に点字の選挙公報や朗読テープを送付するなど、障がい者が選挙に参加しやすい体制整備に努める。
	令和3年度の実績及び成果	令和3年10月31日執行の衆議院選挙において、各投票所の段差解消のための簡易スロープの設置、選挙本部への手話通訳者の配置、視覚障がい者用に点字の選挙公報や朗読テープを送付するなど、障がい者が選挙に参加しやすい体制整備に努めた。また、身体に重度の障がいがある者で一定の要件を満たす者は、自宅等で郵便によって投票することができるため、申請のあった方に投票用紙と投票の仕方などを記載したお知らせを送付した。また、選挙のホームページにおいては、投票所への移動支援サービスの案内を行った。
	課題	通常の選挙公報は作成、配布に時間がかかるが、ホームページで公開しているため手元に届いていなくても閲覧することが可能となっている。しかし、選挙公報は候補者が提出した原稿をそのまま画像にしなければならないため、音声読み上げソフトに対応しておらず、視覚障がい者有する選挙人は点字版、音声版の選挙公報が届くまで選挙公報の内容を確認することができない。
	課題を踏まえた今後の方向性	法改正により選挙公報の原稿の電子データによる提出が可能となったため、ホームページに掲載する選挙公報の音声読み上げソフトへの対応を行うなどの取り組みを行い、視覚障がい者有する選挙人がより早く、便利に候補者の情報を得られるような環境づくりを進めていく。